



令和7年5月29日

鉄道局国際課

国土交通省とカリフォルニア州運輸省による 鉄道の脱炭素フォーラムの開催結果について

～鉄道分野の脱炭素化に向けた日本と米国カリフォルニア州の協力関係を促進～

国土交通省は、カリフォルニア州運輸省と共催で、日本と米国カリフォルニア州の鉄道分野の脱炭素化に向けた協力関係を促進するため、令和7年5月21日、米国カリフォルニア州ロサンゼルス市において、「鉄道の脱炭素フォーラム」を開催しました。
なお、カリフォルニア州運輸省からも[同旨のプレスリリース](#)を実施しています。

1. 日 時：令和7年5月21日(水) 9:00～15:30 (現地時間、GMT-7)
2. 場 所：米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市 全米日系人博物館
Japanese American National Museum
(100 North Central Avenue, Los Angeles, CA)
3. プログラム：
別紙1のとおり
4. フォーラムの開催概要：
別紙2のとおり

<お問合せ先>

鉄道局国際課 吉本、尾崎、渡邊

TEL 03-5253-8111(内線 40214) 03-5253-8527(直通)

国土交通省とカリフォルニア州運輸省による鉄道の脱炭素フォーラム

日時：2025年5月21日(水) 9:00-15:30 (現地時間、GMT-7)

場所：米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市 全米日系人博物館
(100 North Central Avenue, Los Angeles, CA)

(プログラム)

1. 冒頭挨拶 (9:00-9:45)

| | |
|-------------|-------------------------------------|
| トックス・オミシャキン | カリフォルニア州運輸長官 |
| 田中 由紀 | 国土交通省国際統括官 (ビデオ・メッセージ) |
| 小林 伸行 | 国土交通省鉄道局国際課長 |
| 曽根 健孝 | 在ロサンゼルス日本国総領事 |
| 奥田 哲也 | 一般財団法人運輸総合研究所 専務理事・ワシントン国際問題研究所長 |
| アン・バロウズ | 全米日系人博物館 館長兼 CEO |

2. 講演発表 (9:45-15:15)

議題 1 政府と民間セクターの鉄道脱炭素化戦略

- ・ 国土交通省
- ・ カリフォルニア州交通局 (Caltrans)
- ・ 日立レール

議題 2 旅客及び貨物鉄道における代替燃料 (水素・蓄電池等) の活用

- ・ カリフォルニア州経済促進知事室 (GO-Biz)
- ・ 国土交通省
- ・ カルトレイン
- ・ サンバーナーディーノ郡交通局
- ・ シエラ・ノーザン鉄道
- ・ 一般財団法人運輸総合研究所

議題 3 高速鉄道、地域における公共交通指向型都市開発 (TOD)

- ・ カリフォルニア高速鉄道局
- ・ コンサルタント
- ・ トランスベイ・ジョイント・パワーズ・オーソリティ
- ・ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- ・ 積水化学工業株式会社
- ・ 東急電鉄株式会社

3. 閉会 (15:15-15:30)

(フォーラムの開催概要)

国土交通省とカリフォルニア州運輸省 (CalSTA) は、2024 年 6 月に「国土交通省とカリフォルニア州運輸省との間の鉄道交通の整備支援に関する覚書 (Letter of Intent)」を締結しました (※)。

「鉄道の脱炭素フォーラム」(本フォーラム) は、上記覚書に基づく日本と米国カリフォルニア州の鉄道分野における協力関係を促進するとともに、鉄道分野の脱炭素化の取組を更に加速させることを目的として、国土交通省とカリフォルニア州運輸省が共催したものであり、両地域の政府関係者、鉄道事業者、メーカー、研究機関等が参加しました。

日本は 2050 年までのカーボンニュートラルを、カリフォルニア州は 2045 年までのカーボンニュートラルをそれぞれ目指しており、両者はこの共通のビジョンの下、気候変動問題という一刻を争う国際社会の重要な課題に取り組むパートナーです。

本フォーラムの冒頭挨拶において、カリフォルニア州運輸省のトックス・オミシャキン長官は、「鉄道分野の脱炭素化は、よりクリーンなカリフォルニア州を実現するための重要なステップであり、日本はよりクリーンな交通の未来を目指すために欠かせないパートナーです。日本とカリフォルニア州は、本フォーラムにおける協力と交流を通じて、相互に知見を共有し、学び合うことが可能です。」と述べました。また、国土交通省の田中由紀国際統括官も、ビデオ・メッセージを発出し、「鉄道は、カーボンニュートラル、そしてその先の脱炭素社会の実現に当たって大きな役割を果たす存在であり、日本とカリフォルニア州が有する鉄道分野の知見や技術を共有し合うことで、脱炭素社会の実現に向けた着実な進展につながることを期待しています。」と述べました。

本フォーラムでは、鉄道分野の脱炭素化に向けた政府の取組として、国土交通省から、日本では、「鉄道分野におけるカーボンニュートラル加速化検討会」の最終とりまとめに基づき、鉄道事業そのものの脱炭素化、鉄道アセットを活用した脱炭素化、鉄道利用を通じた脱炭素化を推進していることについて発表しました。それに対して、カリフォルニア州交通局からは、カリフォルニア州では、「2024 年カリフォルニア州鉄道計画(2024 California State Rail Plan)」を策定して、2050 年までに州内全体を結ぶゼロ・エミッションの鉄道網の構築を目指していることについて発表がありました。

また、鉄道分野の脱炭素化に向けた民間事業者の取組として、日本側及びカリフォルニア州側の双方の参加者から、水素燃料や蓄電池を活用した車両の開発状況、高速鉄道建設に係る環境負荷低減の取組、公共交通指向型都市開発 (TOD) の現状等について発表がありました。

各議題における発表終了後には、それぞれのテーマに沿って質疑応答及びディスカッションを実施しました。

※「国土交通省とカリフォルニア州運輸省との間の鉄道交通の整備支援に関する覚書 (Letter of Intent)」は、2022 年に更新の署名が行われた「日本国政府とアメリカ合衆国カリフォルニア州との間の気候変動対策並びに経済及び貿易関係の強化に関する協力覚書」を推進し、環境への負荷の低減及び鉄道の利用の増加を図る目的で締結されたものです。

(冒頭挨拶の様子)



トックス・オミシャキン
カリフォルニア州運輸長官



小林 伸行
国土交通省鉄道局国際課長



田中 由紀 国土交通省国際統括官 (ビデオ・メッセージ)



曾根 健孝
在ロサンゼルス日本国総領事



奥田 哲也
一般財団法人運輸総合研究所
専務理事・ワシントン国際問題研究所長



アン・バロウズ
全米日系人博物館 館長兼 CEO

(議題 1 における質疑応答及びディスカッションの様子)



(議題 2 における質疑応答及びディスカッションの様子)



(議題 3 における質疑応答及びディスカッションの様子)

